

林野庁長官賞

地域材産地化に向けて、素材生産から建築施工に至る一貫体制整備
組合核に地域一体化総合的団地化目指す

小田町森林組合

組合長理事 藤岡 一弥

□事業体の構成

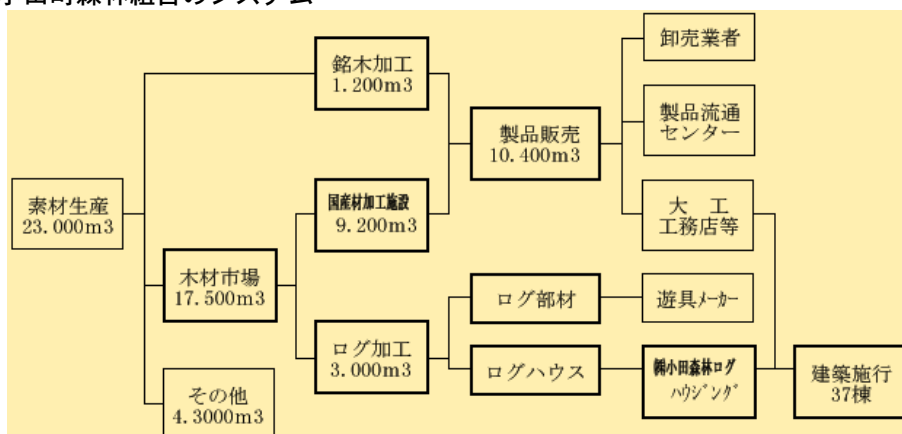
組合員 1,199名

〒791-35 愛媛県上浮穴郡小田町大字町村81

TEL 892-52-3135



□小田町森林組合のシステム



1 地域のあらまし

小田町は、愛媛県のほぼ中央部久万林業地として名高い中予山岳地帯に位置し、町の中を「大州の鵜飼い」「伊予長浜の肱川おろし」で有名な肱川の支流小田川が流れており、町内で息づく森林が風光明媚で豊かな川面を育てている。

地勢をみると、町の総面積が1万3,984haで、そのうち森林面積が1万2,335haを占め、林野率が88%に達するいわゆる典型的な山間部の農林業の町である。

森林の構成は、民有林が7,914haで64%、国有林が4,421haで36%と、国有林の占める割合が比較的大きくなっている。

民有林をみると、スギ・ヒノキを主体とした人工林の面積が6,789haを占め、人工林率は86%にも及び、その蓄積は136万m³に達している。なかでもスギが人工林の70%以上を占め良質なスギ材の一大産地を形成している。

林業地としての歴史は以外と浅く、地域の先進地である久万町に追随する形で発展してきたが、積極的な優良品種の導入や集約的施業の徹底など先達の奮闘努力により、特に銘木生産等において他の地域より一歩抜き出た存在となっている。

現在、町内には、森林組合以外に製材工場が5工場あり、うち外材専門工場が1工場となっているが、昨今の木材不況や労働力の不足、高齢化等により廃業する製材工場が見受けられ憂慮すべき状態にある。

2 事業の目的

小田町のみならず山間部においては、森林所有者等林業の担い手が高齢化の一途を辿っており、森林の適正な管理と育成を行い国土を保全し、そこから生産され

た木材を有効活用して産業の活性化を図ることが急務となっている。

そこで小田町森林組合では、これらの課題に対処するため、組合を核とした地域における素材の生産から流通・加工、建築施工までの一貫した体制を整備することにより、地域林業の振興、並びに地場雇用の増大を図り、これからの日本を支える21世紀に向けた町づくりを目指している。

3 目的達成への歩み

小田町森林組合は、昭和35年、旧村単位に組織されていた3組合が合併して誕生した。

昭和38年1月、西日本一帯は未曾有の豪雪をうけ、小田深山国有林にも膨大な雪害木が生じ、払い下げられた残材を伐出するため、初めて組合に労務班が結成された。以後、国有林の間伐材が継続して払い下げられるようになり、その活動が維持されるようになった。

だが、現在のように組合の活動が活発化したのは昭和48年、前の組合長である上野三四男氏が就任してからである。

彼は「山づくりは人づくりから」の信念のもと、職員を京都の北山と奈良の吉野に派遣し、磨丸太等の優良品種と銘木加工の技術導入を行い、町内に銘木生産を普及させた。

また、林業技術の向上と木材生産の増大を目指し、町内各集落に林研グループを結成し、意識の改革や普及指導を行い、組合職員のみでなく一般組合員（林研会員）を巻き込んだ組織全体で事業を展開するようになった。

この後、組合は単なる森林の維持管理にとどまらず、生産から加工、流通そして建築施工に至る正に地域を一体とした取り組みへ邁進することになる。

4 事業の内容

(1) 旧木材市売市場と銘木加工施設

同組合は、昭和48年から51年の第二次林業構造改善事業により、木材市場貯木場と磨丸太生産施設等を町役場近くの小田川沿いに設置した。

木材市場は、49年から市売を開始し、町内で生産される木材を適切に仕分けして、山元の木材基地として機能するようになった。

また、銘木の生産加工は48年から取り組みを開始し、試行錯誤を繰り返しながら徐々に実績を上げるようになった。

さらに、55年の新林業構造改善事業で作業施設の拡充や貯木場の増設等を行い、これをもって現在の事業展開の基礎を築くこととなった。

(2) ログハウスへの取り組み

同組合の事業に大きな転機が訪れたのは、昭和61年、森林地域活性化緊急対策事業により、ログハウス等に使用するログ加工用丸棒削り機一式を導入したことに始まる。

それまでの事業では、銘木加工の対象とならない一般の木材は町内外へ原木として供給されるだけであり、これら大量の素材に対し、間伐を促進するためにも付加価値を付けることが急務となっていた。そこで新たな用途、特にスギ材の有効活用を目指し、ログ加工とログハウス建設に取り組むことになった。

自然派アウトドアブームの追い風とも相まって実績は順調に伸び、最近では、丸棒削り機を一式追加（平成3年から5年、間伐促進強化対策事業）する必要が生じるなど、組合事業の中でも大きな部分を占めるに至った。

(3) 新たな展開～木材団地の整備～

同組合は平成2年、市場貯木場の一部が国道バイパス用地として買収にかかることを契機に、それまで手狭であった木材市場を、町の中心に程近い山中に小田町が造成した木材団地内に移転し、併せて製材工場を新設し、大規模な事業を開始した。将来的には、銘木加工施設とログ加工施設を移転し、総合的な木材産業団地として整備する予定である。

この団地概要は、敷地面積5.40ha、土場舗装面積2.41ha、原木自動選別機等1基、リングバーカー等1基、国産材木加工施設（製材工場一式280kw）、集塵施設、木材人工乾燥機2基、製品保管倉庫600m²、作業棟1棟948m²、管理棟1棟548m²（うちログハウス182m²）等となっている。

(4) 担い手の確保～自分たちの力で～

同組合のログハウスの建築施工は、当初ログ加工場の労務班等で対応していたが、需要の高まりとより高度な技術、法的制約、そして慢性的な人員不足に対処するため、組合が100%出資した「株式会社小田森林ログハウジング」を平成6年8月29日付で設立（出資金1千万円、役員数8名、社員数9名）し、産直住宅へ本格的に乗り出すことになった。

現在では同社の活動も軌道に乗り、周囲から地域の将来を担うべく大きな期待を集めている。

5 事業の実績

同組合の平成6年度事業実績は、木材市売量が1万1,072m²、銘木加工が1,428m³、製材品生産量が1万1,495m³、ログ加工が2,658m³、ログハウスの建築が28棟で、西日本でも有数の森林組合となっている。

以上述べてきたように、同組合は消費構造の変化や需要者ニーズの多様化に対処すべく、新たな事業の展開や拡充に努め、素材生産から流通・加工・建築施工に至る一貫した体制の整備を図ることにより、着実に業績を伸ばしてきた。

このような多種多様の取り組みにより、地域材の有効活用や地場産業の振興、雇用の拡大など地域の活性化が図られており、将来的には産地化、銘柄化による地域林業のより一層の振興につながっていくものと考えられる。

また、ログ加工においては、昨今のアウトドア指向の高まりにも起因して、ログハウスの施工のみならず、公園の遊具施設等への需要も年々増加しており、木材の持つ優しさ・暖かさ、温もり等の素晴らしい特性を、直接手で触れて感じる機会を広く一般消費者に対して与えており、国産材・地域材のPRに非常に大きな効果を上げていると言える。

6 今後の取り組み

近年、都市部及びその近郊において、原木の剥皮並びに焼却を行うことが困難な製材工場がふえつつあることなどから、同組合では木材市場に剥皮施設等を導入し、原木の剥皮を行うなど顧客へのサービス向上に努め、市売り量の増大を図る予定である。

また、PL法が施行されたことに伴い、より信頼性の高い製品が要求されることなどから、厳密な規格寸法精度を得るため、同組合の乾燥機の能力をフルに発揮させるとともに、モルダ―一式を導入し、精度の向上と併せて付加価値の増大に取り組みことにしている。

一方、建築部門においては、大工等の技術者の養成が当面の課題となっており、(株)小田森林ログハウジングの職員に対し派遣研修や実技研修の実施等、小田町や地元工務店等の支援を受けながら、きめ細やかな対応を図っていく予定である。

さらに、平成3年から小田町を含む中予山岳流域(2町3村)には活性化センターが設置されており、流域林業管理システムによる町村を越えた流域全体において、林業の振興と若者定住促進を目指している。